

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています	施策 主管課	農村林務課	施策主管 課長名	藤井 正昭
	施策No.	4	施策名	木材供給体制の構築	施策の 目指す姿	地元産木材が建築物や燃料等に利用されています。	関係課名			
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 国内の林業経営は、木材需要が回復傾向にあるものの、国産材の流通構造改革の遅れなどにより、依然として厳しい状況に置かれております。 本市においても、森林所有者の経営意欲の低迷、作業道等の整備や施業の集約化の遅れなどから生産性が低くなっており、地元産材が思うように活用されていない状況です。 								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 良質な木材生産の振興

- 森林所有者の森林経営計画の策定支援
 - ・ 森林経営計画は、森林所有者や森林の経営の委託を受けた森林組合等が森林経営計画を策定できることから、森林組合等に対して策定の支援を行った。
- 間伐等の森林育成支援
 - ・ 森林育成のため作業道の整備を行うとともに、間伐や下刈りを計画的に行った。

(2) 木材有効活用の支援

- 基幹となる林道の整備、維持管理
 - ・ 林道パトロールや刈り払いなどの維持管理を行うとともに、既存の施業計画や森林経営計画を考慮し林道の路線の検討を行った。
- 関係団体と連携した素材生産から加工、供給までの体制づくり
 - ・ 市産材の利用促進のため、(仮称)花巻市木材利用促進協議会の設立に向けて、関係機関と協議した。
- 搬出間伐材の建築用材や燃料への有効活用
- 特産林産物の生産振興

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
森林経営計画の策定面積	森林所有者や森林の経営の委託を受けた森林組合等が森林経営計画を策定できることから、森林施業の効率化とコスト低減、安定した木材供給のために森林の育成が行われようとしていることを示す指標として設定する。	出典：農村林務課 森林経営計画は市(市内分)と県(市を超える分)の認定となっている	ha	目標値				4,120	5,120	6,120
				実績値	—	3,120	3,120			
素材生産量	建築製材として活用される素材の生産量がどの程度かを示す指標として設定する。	出典：岩手県(翌々年1月)	m ³	目標値				27,100	27,780	28,460
				実績値	22,997	25,384	25,178			
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画の策定については具体的な構想が整わず、森林所有者個別に具体的な説明が行われていない状況にあり、面積が増加していない。 ・ 素材生産量については、26年度からの消費税増税から住宅着工数の減少が見込まれるため生産量が減少した。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	森林資源活用事業	農村林務課	A	一時保管により、しいたけ生産者の生産再開に向けて生産圃場の安全性の確保につながった。
	放射性物質の基準を超過した農林業系副産物の処理 (原木しいたけほだ木の一時保管作業 141,774本)			
2	森林整備事業	農村林務課	A	森林資源の良好な維持管理が図られた
	市有林の保育において、搬出間伐に合わせ作業道を開設し効率的作業の実施 (市有林の保育 下刈り15ha、間伐18.5ha、作業道整備1.7km)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・林業従事者の高齢化や森林整備のコスト削減のため、新規林業従事者の育成や受け入れ、高度作業機械の事業導入の検討が必要。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・新規林業従事者の受け入れのため、農林水産省の「田舎で働き隊」事業等の検討が必要がある。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・素材生産から多様な木材利用の総合的取り組みを検討する。

(今後の方向性)

・森林経営計画の策定により、実効ある施業の推進のため広域的な林道等の整備が必要。

・生産された素材のフル利用体制のため建築製材、合板製材、チップ材、燃料素材としての供給するため県、市、森林組合、チップ製造、建築・設計士会、建設業などの関係機関団体が情報交換等を行う組織化を図ることを検討する。